

令和元年度～3年度 中期経営計画

公益財団法人さいたま緑のトラスト協会

当協会は、県民が主体となって行う県内の優れた自然や貴重な歴史的環境等を保全するための活動である「緑のトラスト運動」を推進する組織として、昭和59年に財団法人として設立され、平成24年に公益財団法人になりました。これまで、「緑のトラスト運動」の普及啓発、県が設置する「さいたま緑のトラスト基金」への募金活動の実施・協力、同基金で取得された緑のトラスト保全地の保全管理など、協会の会員やボランティアスタッフの参加・支援のもと、埼玉県や地元市町と一体となって、運動の推進に寄与してきました。

緑のトラスト保全地は、平成2年に第1号地を取得して以来、現在14か所、約71.9haになりました。これら保全地を県民の共有財産として良好な状態で末永く保全するとともに、環境学習の場、自然体験活動の場としても活かしていくことが求められています。

当協会は、緑のトラスト運動の輪をさらに広げ、ふるさと埼玉の緑を次世代の人々に引き継ぐという役割を果たすべく、これまでの活動の実績や経験を基礎にこれからの3年間を下記の経営方針のもと経営を進めていくものです。

1 経営方針

- (1) 緑のトラスト運動を推進します。
- (2) 緑のトラスト運動に関連する活動を支援します。

2 経営目標

- (1) 県民に支援され、主体的な参加を促す、魅力ある事業を展開します。
- (2) 緑のトラスト保全地の適切な保全管理を行うため、保全活動に取り組むボランティアスタッフの研修を実施して質の向上に努めるとともに、連絡会を開催することによりボランティアスタッフ間の連携を強めます。
- (3) 自然観察会等のイベント参加者の増加を図り、広く県民の公益の増進に寄与する事業を実施します。
- (4) 寄付金及び会員会費の収入の拡大を図ります。

<数値目標>

	平成30年度 実績	令和元年度末 目標	令和2年度末 目標	令和3年度末 目標
会員数(個人・法人)	1,448人	1,485人	1,518人	1,552人
ボランティア登録者数	619人	630人	640人	650人
自然観察会参加者数	381人	400人	410人	420人
寄付金・会費収入額	585万円	510万円	540万円	570万円

※「ボランティア登録者数」は実数。なお、ボランティアには複数の保全地に登録している者もいる。

※「自然観察会参加者数」は一般参加者及び会員の延参加者数であり、各会のスタッフ数は除く。

※平成30年度の寄付金は、川内選手寄付分(106万円)を含む。

3 事業計画・実施方策

(1) 普及啓発事業の充実

- ア 緑のトラスト保全地を会場とした自然観察会や自然体験活動等のイベントを開催し保全地に親しんでいただく事業を実施します。
- イ 広報紙「グリーンアルファ」やホームページに保全地の自然活動やイベント情報を掲載するなど広報の充実を図り、多くの県民の参加を促します。
- ウ 企画の実施運営に当たっては、トラスト運動を支えるボランティアスタッフや県、地元市町、その他関係団体との連携を図ります。
- エ より多くの人にトラスト運動を理解してもらうため、他団体が主催するイベントへの参加を進めます。
- オ 学校、大学等と協力しながら児童・生徒・学生を対象とした普及啓発、自然体験活動の充実を図ります。

(2) ボランティアスタッフ研修等の実施

- ア 緑のトラスト運動推進の担い手となるボランティアスタッフを広く募集・育成するため指導員養成研修の充実・実施を進めるとともに、協会の活動において修了者との協力体制の確保に努めます。
- イ 保全管理に関する知識・技能を高める研修やボランティアスタッフとの連携・情報交換を図るための会議を開催するとともに、各保全地の活動状況を協会ホームページ、フェイスブック上に掲載するとともに、協会メーリングリストを活用するなど、情報ネットワークの充実を図ります。
- ウ 緑のトラスト運動を推進するため、多様な活動を受け入れる体制を確保するとともに、ボランティアスタッフの高齢化に対応するため、若い世代のボランティアスタッフの参加及び育成を図ります。

(3) 寄付金・会費収入の拡大

- ア 公益法人への寄付金税額控除制度の対象団体であることを広くアピールし、寄付金の増収を図ります。
- イ 企業等の研修・厚生事業の場としてトラスト保全地の活用を勧めるなどし、企業等の社会貢献活動と寄付の受け入れを推進します。
- ウ 協会のホームページや広報紙の内容の充実を図り、参加しやすいイベントを企画して会員数を維持・拡大します。

(4) トラスト保全地の管理の実施

- ア 緑のトラスト保全地の適正な管理を推進するため、ボランティアスタッフの募集や地元市町、関係企業、大学、団体等との連携を進め、管理体制の強化を図ります。
- イ 近年、枯損木・支障木の増加による枝折れや、暴風、豪雨による倒木等の被害が増加しているため、ボランティアスタッフの安全に対する意識を高めるとともに、日頃から情報共有を図り、保全地内散策路等の安全確保に努めます。

収支計画

(単位：千円)

	科 目	平成30年度 決算額	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 入	基本財産運用収入	1	1	1	1
	寄付金収入	1,720	700	800	900
	委託事業収入	26,394	24,900	24,900	24,900
	会費収入	4,133	4,400	4,600	4,800
	補助金収入	1,835	1,835	1,835	1,835
	その他	172	170	170	170
	合 計	34,255	32,006	32,306	32,606
支 出	事業費				
	普及啓発事業	4,017	3,500	3,500	3,500
	保全地管理事業	19,247	18,656	18,956	19,256
	募金活動事業	7,688	7,600	7,600	7,600
	法人管理	2,012	2,250	2,250	2,250
合 計	32,964	32,006	32,306	32,606	
当期収支差額		1,291	0	0	0